



平成17年9月期

中間決算短信(連結)

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社篠崎屋
 コード番号 2926

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼IR室長 氏名 沼寄 昭宏 TEL(048)970-4949
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の連結業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	1,065	-	16	-	121	-
16年3月中間期	-	-	-	-	-	-
16年9月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	51	-	457	78	-	-
16年3月中間期	-	-	-	-	-	-
16年9月期	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 -百万円 16年3月中間期 -百万円 16年9月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 111,924株 16年3月中間期 -株 16年9月期 -株
 会計処理の方法の変更 無
 平成17年3月中間期より中間連結財務諸表を作成しております。従って、前中間連結会計期間、前連結会計年度及び対前年同期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	5,546	2,479	44.7	21,972	05
16年3月中間期	-	-	-	-	-
16年9月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 112,849株 16年3月中間期 -株 16年9月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	129	671	1,736	2,426
16年3月中間期	-	-	-	-
16年9月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,231	300	52

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 445円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、1株当たり予想当期純利益については、平成17年4月12日になされました新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使を考慮して算出しております。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社(株式会社ミズホ)及び非連結子会社1社(有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタル)より構成されており、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品を中心とした食品の製造及び販売を行っております。その事業形態として、小売事業、外食事業、卸売事業・その他の3つの事業を展開しております。

株式会社ミズホは、平成16年12月24日付にて子会社(当社出資比率60%)として設立され、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタルは、平成17年1月18日付にて出資持分の全てを譲り受けております。なお、有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタルは、重要性に乏しいとの判断から非連結子会社としております。

小売事業

小売事業では、小売店舗(店舗名「三代目茂蔵工場直売所」)として平成17年3月31日現在、直営15店舗、フランチャイズ・チェーン(以下FCという。)275店舗を展開しております。

小売事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵工場直売所」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

外食事業

外食事業では、豆腐・ゆば料理専門の飲食店(店舗名「三代目茂蔵」、「Tofu Bar Shigezo Syoutou」等)として平成17年3月31日現在、直営1店舗、FC47店舗を展開しております。

外食事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほかに、「三代目茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

各店舗においては、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。

卸売事業・その他

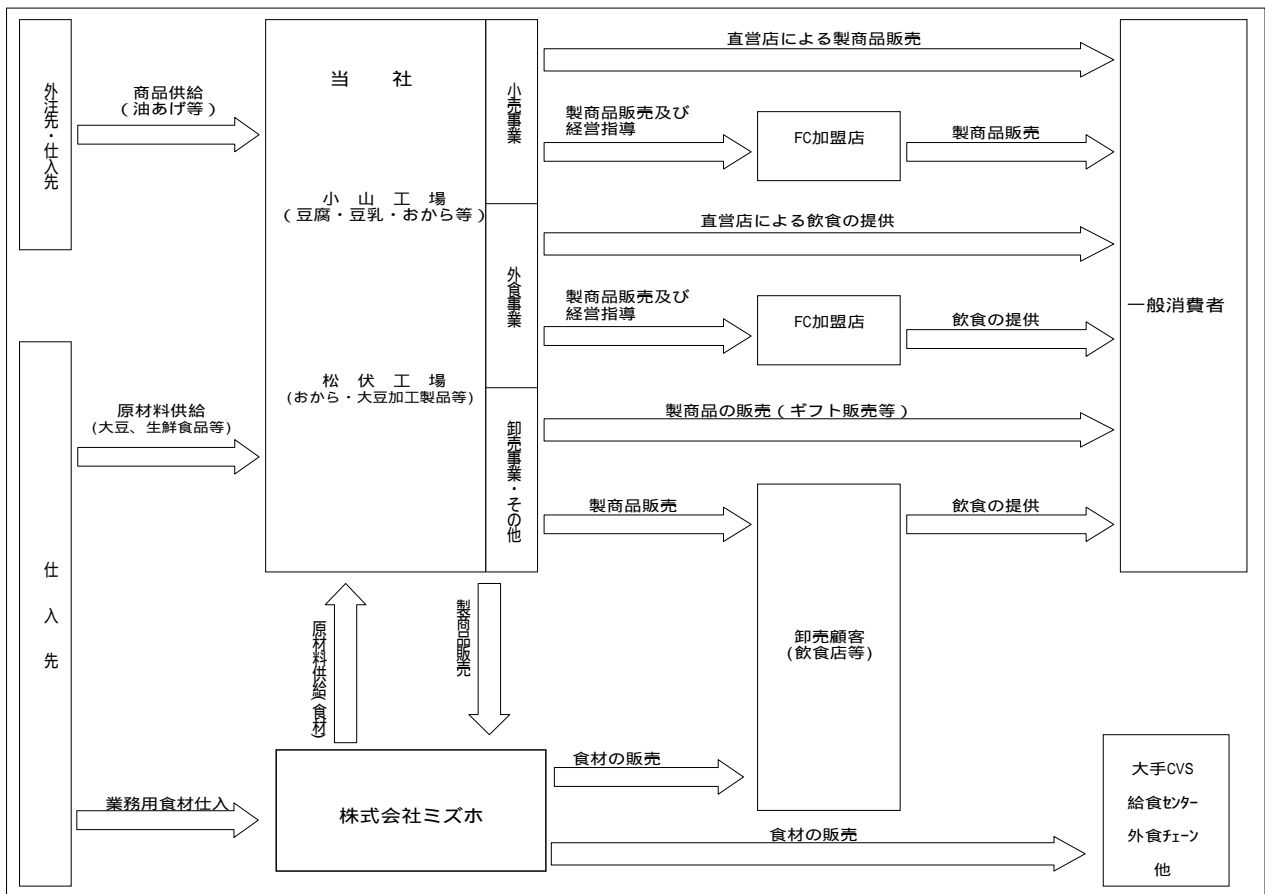
卸売事業・その他では、当社は、主に飲食店向けに、豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。

また、子会社の株式会社ミズホは、大手コンビニエンスストア、給食センター並びに外食チェーン等に、当社製商品及び業務用食材を販売しております。

そのほか、通信販売及びギフト販売等も行っております。

当社グループの事業の系統図は、下記のとおりであります。

<事業の系統図>



有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタルは、主にFC向けのリース事業(平成17年4月以降営業開始)を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連する商品の仕入販売、FCの経営管理等を行っております。

当社工場において製造された豆腐・豆乳等の大豆加工製品や、仕入れた商品を 小売事業、 外食事業、 卸売事業・その他として販売しております。

今後は、大豆加工食品市場での影響力を高めるために、 販売網の拡大、 販売アイテムの増加に注力してまいります。

まずは販売網の拡大のために、小売FC店の出店をさらに強化することにより製造小売モデルを構築します。加えて関係会社等を通じて業務用卸市場での影響力を高めることにより製造卸モデルも構築してまいります。また、販売アイテムの増加のために、植物性たんぱく質をテーマとした消費者の健康に配慮した製品開発の取組みを強化してまいります。

これらの施策を早期具現化するために、企業コンセプトを共有できる企業との資本提携・アライアンス等を推し進め、結果として、経営基盤の更なる強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。今後利益が生じた場合には、まず累積損失の解消を行い、当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、第15期、第16期に経常損失を計上し、第18期末においてまだ若干の累積損失が残っております。今後の課題及び目標といたしましては、販売網の拡大及び販売アイテムの増加を強化し更なる収益の向上を目指し、早期に累積損失の解消を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

中長期的な経営戦略は、「豆腐」を中核製品とした「大豆加工製品」の製造(川上)から販売(川下)までを実践するビジネスモデルを全国展開することにあります。加えて、社会環境、地域特性、消費者ニーズへの細かな対応を実現する店舗コンセプト、オペレーション方式を採用しております。

FC店の出店強化とブランド戦略

酒飯店、米飯店等との積極的なアライアンスにより、高齢者及び小資本対応型の工場直売所のFC展開をより一層強化してまいります。また、ブランド戦略の一環として外食店のFC展開を中心とした店舗展開を図り、植物性たんぱく質をキーワードにしたメニュー提供を実施することにより、当社ブランドの更なる向上を図ってまいります。

新製品・新業態の開発

今後の更なる業績拡大のためには、新製品・新業態の開発が重要となってきます。そのためには、豆腐類だけでなく豆腐・豆乳・おから・にがり等をベースにした新製品の開発が必要不可欠となってきます。また、対象市場を拡大するために、小売・外食市場で蓄積されたノウハウをベースに、中食市場へ参入するための新業態開発の取組みも強化してまいります。

製造卸事業の構築

大豆加工食品市場での影響力を更に高めるため、製造卸の事業強化を図ります。具体的には当社子会社の株式会社ミズホを通じて当社製品の業務用卸先の販路拡大及び資本提携等による提携先ブランドでの流通市場への製品供給にも取り組むことにより、市場影響力を高めてまいります。

以上のような戦略に基づき、製造小売及び製造卸を事業の両輪に当社グループの業容拡大を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「いいものを安く安全に」をモットーに高品質な商品を適正価格で販売し、人々の健康と幸せな生活を支える社会貢献のできる企業であり続けることを企業理念として掲げ、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しております。企業の透明性の高い情報開示を行い多くのステークホルダーの理解を得ることが肝要であり、当社は法令や開示ルールに従うだけでなく、社会への貢献や市場の要請に応えて、企業の社会性を重視し、消費者、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの利益の拡大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

当社の取締役会は平成17年3月31日現在、4名によって構成されており、月1回の定例取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。当社の取締役会はスピーディかつ真摯な議案決議により意思決定ができる規模にあり、定款、取締役会規程等の諸規程に基づき、決議事項を審議するとともに、経営全般の状況及び各取締役の業務執行状況を適切に把握、監視する機能を果たしております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と、社外監査役2名で構成されています。監査役会は原則、月1回定例監査役会を開催しております。監査役会規程、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務及び財産の状況調査、常勤監査役による代表取締役、各取締役のみならず各部長職をはじめとする社員との対話を通して、経営に対する監視を行っております。

(内部監査)

社長直轄の組織として平成16年12月に内部監査室を設置し、毎回監査役会に出席するなど監査役会との連携を図っております。また、法令・諸規程の遵守、教育、監査及び契約書等の精査等を通じて広く各部門にわたりリスクマネジメントに努めております。

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は社会保険労務士及び税理士を非常勤監査役としております。これら人事・労務及び税務の専門家である監査役により、経営に牽制機能が働く仕組みを構築しております。さらに、企業経営・業務執行に関し法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法的な助言を受けることができる体制をとっております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社は取引関係その他の利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年12月の組織改編に伴い「組織規程」等の諸規程の改定を行うとともに、「個人情報保護に関する法律」への対策として、「プライバシー・ポリシー」及び「個人情報保護規程」を制定したほか、監査役会と内部監査室が連携して、四半期に1度は会計監査人と情報共有する機会を定期的にもち、コーポレート・ガバナンスの充実にも努めております。

また、当社ではディスクロージャーへの積極的な取組みもコーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考え、投資家等のステークホルダーが投資判断等の意思決定を行いやすい環境を整えるために、タイムリーに情報開示するとともに、ホームページ上で公開する情報を適宜更新しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気を牽引してきた輸出や設備投資の伸びが鈍化したことに加えて、原油価格の高騰や円高により「成長の踊り場」と称される状況をむかえました。

食品業界におきましては、個人の雇用・所得環境の厳しい状況が続いている中、自然災害、天候不順による生鮮食料品の高騰などもあり、個人消費動向が不透明感を増しました。

このような状況のもと、当社は製造小売モデルの構築のためFC展開による店舗展開を積極的に行いました。加えて、業務用卸事業に参入するために平成16年12月に子会社である株式会社ミズホを設立し、業務用食材卸の販売体制の整備を推し進めました。

小売事業においては、引き続き酒販店等を対象にFC展開を積極的に展開しました。また、当社の主力商品であります大豆加工食品及び冬場の消費者ニーズに対応できる惣菜・練物製品・漬物・麺類・デザート等の商品を開発提供し、店舗売上の活性化に努めました。この結果、小売事業の売上高は609,391千円となりました。

外食事業においては、前期同様に集客力の高い商業施設やホテル等からの出店依頼が増加したこともあり、出店ペースが早まりました。また、成長著しい中食市場への参入を図るために、植物性たんぱく質をキーワードにした惣菜商品のテストマーケティングを実施できるパイロット店舗を出店し、販売及び検証を開始しました。この結果、外食事業の売上高は400,750千円となりました。

卸売事業・その他においては、豆乳関連製品の市場拡大に伴い当社製品の需要拡大に努めてまいりました。この結果、卸売事業・その他の売上高は55,643千円となりました。

以上により、売上高は1,065,786千円、営業利益16,980千円、営業外収益で企業再生に伴う経営指導料収入94,863千円等を計上したことから経常利益121,465千円を計上したものの、特別損失で営業譲受に伴う営業権の一括償却費220,000千円を計上したため中間純損失51,236千円となりました。

なお、当中間連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

			前期末店舗数	増加	減少	当期末店舗数
小売事業	工場直売所	直営店	18	-	3	15
		FC店	161	118	4	275
	Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-
		FC店	8	3	-	11
計			187	121	7	301
外食事業	直営店	1	-	-	1	
	FC店	43	7	3	47	
計			44	7	3	48

(注)「Tofu Sweets茂蔵」は、前期までFCへの可能性を検証するため試験的に出店していたことから卸売事業・その他に含めておりましたが、当期より本格的にFC展開をすることとなったため、小売事業に含めることに変更いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,426,629千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、129,922千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失111,390千円、営業権償却220,000千円、減価償却費及びその他の償却費46,852千円、売上債権の減少額20,076千円及び仕入債務の減少額13,947千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、671,681千円となりました。これは主に、営業譲受による支出220,000千円、固定資産の取得による支出191,587千円及び貸付けによる支出150,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,736,047千円となりました。これは主に、社債の発行による収入1,500,000千円及び長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月中間期
自己資本比率(%)	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	234.0
債務償還年数(年)	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務指標を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 平成17年3月中間期より中間連結財務諸表を作成しております。なお、平成16年9月期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 平成17年9月期の見通し

平成17年9月期(通期)業績予想につきましては、不透明感が広がる事業環境が予想されますが、「製造小売モデル」のインフラ拡大とそれに伴う販売アイテムの増強に努めると同時に、子会社等を通じて業務用卸を中心とした「製造卸モデル」の立ち上げに取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
<連結> 通期	4,231	300	52	445	18
<個別> 通期	2,733	258	142	1,195	94

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、1株当たり予想当期純利益については、平成17年4月12日になされました新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使を考慮して算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		2,426,629		
2. 受取手形及び売掛金		553,109		
3. たな卸資産		62,944		
4. その他		160,888		
貸倒引当金		600		
流動資産合計			3,202,971	57.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1,2	544,651		
(2) 機械装置	1	571,731		
(3) 土地	2	406,618		
(4) その他	1	119,247		
有形固定資産合計		1,642,249		
2. 無形固定資産		2,793		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		399,264		
(2) その他		299,420		
投資その他の資産合計		698,685		
固定資産合計			2,343,727	42.3
資産合計			5,546,698	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		517,363		
2. 新株予約権付社債		1,400,000		
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	118,312		
4. その他		158,080		
流動負債合計			2,193,755	39.6
固定負債				
1. 長期借入金		275,630		
2. 長期未払金		586,709		
3. その他		11,079		
固定負債合計			873,418	15.7
負債合計			3,067,174	55.3
(資本の部)				
資本金			1,336,500	24.1
資本剰余金			1,237,199	22.3
利益剰余金			94,175	1.7
資本合計			2,479,524	44.7
負債及び資本合計			5,546,698	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,065,786	100.0
売上原価			634,941	59.6
売上総利益			430,844	40.4
販売費及び一般管理費	1		413,863	38.8
営業利益			16,980	1.6
営業外収益				
1. 受取利息		105		
2. 経営指導料収入		94,863		
3. 投資事業組合利益		19,764		
4. その他		7,821	122,554	11.5
営業外費用				
1. 支払利息		1,420		
2. 新株発行費		5,589		
3. 社債発行費		10,870		
4. その他		188	18,069	1.7
経常利益			121,465	11.4
特別利益				
1. 工場等立地推進助成金収入		17,240		
2. 固定資産売却益	2	619	17,859	1.7
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	25,143		
2. 営業権償却		220,000		
3. その他		5,572	250,715	23.5
税金等調整前中間純損失			111,390	10.4
法人税、住民税及び事業税		4,483		
法人税等調整額		44,637	40,153	3.7
少数株主損失			20,000	1.9
中間純損失			51,236	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,187,200
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の 権利行使による増加		49,999	49,999
資本剰余金中間期末残高			1,237,199
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			42,939
利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		51,236	51,236
利益剰余金中間期末残高			94,175

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		111,390
減価償却費及びその他の償却費		46,852
営業権償却		220,000
受取利息		105
投資事業組合利益		19,764
支払利息		1,420
固定資産売却益		619
固定資産売却損		680
固定資産除却損		25,143
売上債権の減少額		20,076
たな卸資産の増加額		6,263
未収入金の減少額		25,377
仕入債務の減少額		13,947
未払金の増加額		8,332
未収消費税等の増加額		35,478
未払消費税等の減少額		23,510
その他		732
小計		137,538
利息の受取額		105
利息の支払額		1,238
法人税等の支払額		6,483
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,922

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		191,587
有形固定資産の売却による収入		51,356
営業譲受に伴う支出		220,000
投資有価証券の取得による支出		119,500
関係会社株式の取得による支出		60,000
敷金保証金の増加による支出		6,856
敷金保証金の減少による収入		2,452
貸付けによる支出		150,000
その他		22,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		671,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出		64,508
長期未払金の支払による支出		19,444
社債の発行による収入		1,500,000
少数株主への株式の発行による収入		20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,736,047
現金及び現金同等物の増加額		1,194,288
現金及び現金同等物の期首残高		1,232,341
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,426,629

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ミズホは平成16年12月24日に新規設立されたため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタル (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>株式会社ミズホの中間決算日は1月31日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権 一括償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	建物	7年～38年	機械装置	8年
建物	7年～38年				
機械装置	8年				
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。				

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	290,666千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物	36,062千円
土地	67,010千円
計	103,072千円
担保付債務は、次のとおりであります。	
一年内返済予定長期借入金	4,636千円
計	4,636千円

(発行済株式数の増加内訳)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	-	-
新株予約権付社 債に係る新株予 約権の権利行使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
運賃	87,137千円
給与手当	65,320千円
役員報酬	49,140千円
貸倒引当金繰入額	112千円
2. 固定資産売却益の主な内訳	
土地	580千円
3. 固定資産除却損の主な内訳	
建物	21,138千円
機械装置	3,497千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,426,629千円
現金及び現金同等物	2,426,629千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
機械装置	27,869	7,823	20,046
車両運搬具	22,344	8,781	13,562
工具器具備品	87,928	61,258	26,670
計	138,142	77,863	60,279
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			25,276千円
1年超			37,488千円
計			62,765千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,051千円
減価償却費相当額			10,035千円
支払利息相当額			890千円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	60,000
その他有価証券	
投資事業組合出資金	319,764
非上場株式	19,500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,972円05銭
1株当たり中間純損失	457円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。	

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益	
中間純損失 (千円)	51,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純損失 (千円)	51,236
期中平均株式数 (株)	111,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 925株

(重要な後発事象)

当中間会計期間
(自 平成16年10月1日
至 平成17年3月31日)

1. 平成17年4月12日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。

(1) 社債の発行価額	1,400,000千円
(2) 発行した株式の種類	普通株式
(3) 発行した株式の数	13,717株
(4) 資本金組入額	700,005千円

2. 当社は平成17年4月4日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社ミムロに対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。

株式会社ミムロは、サラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売で首都圏を中心に店舗展開をしております。同社の事業再生を支援することを通じて、中食マーケットへ参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。

なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。

3. 当社は平成17年4月14日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社サッポロ巻本舗に対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。

株式会社サッポロ巻本舗は、豆類・昆布巻等の食品を製造し、主に学校給食向けの業務用販売を行っております。同社の事業再生を支援することを通じて、学校給食マーケットへ本格的に参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。

なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	132,529	-
外食事業	35,561	-
卸売事業・その他	11,613	-
合計	179,703	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価で記載しております。

(2) 仕入実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	241,541	-
外食事業	166,890	-
卸売事業・その他	19,542	-
合計	427,974	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格で記載しております。

(3) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
FC工事収入	13,720	-	1,940	-

(注) 1. 直営店売上及びFC卸売上については、見込み生産のため、受注実績については記載すべき事項はありません。

2. FC加盟金収入及びFCその他収入については、受注形態による販売ではないため、受注実績については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	609,391	-
外食事業	400,750	-
卸売事業・その他	55,643	-
合計	1,065,786	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業		
直営店売上	160,167	-
FC卸売上	419,670	-
FC工事収入	1,821	-
FC加盟金収入	22,000	-
FCその他収入	5,733	-
計	609,391	-
外食事業		
直営店売上	57,494	-
FC卸売上	239,125	-
FC工事収入	8,108	-
FC加盟金収入	25,000	-
FCその他収入	71,022	-
計	400,750	-